

女子大学における PBL による産学連携

松丸 英治¹

Industry-Academia Cooperation Using PBL at Women's University

Eiji Matsumaru

1 はじめに

文部科学省の科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会・研究基盤部会では、2003 年 4 月 28 日に「新時代の産学官連携の構築に向けて（審議のまとめ）」において『知』の創造と活用を図ることに大きな価値が置かれる『知識社会』の到来により、産・学・官のそれぞれのセクターにおいて産学官連携への動機が高まりつつある。『知識社会』において、産学官連携は大学等の活性化と我が国社会の発展に大いに寄与するものであり、その一層の充実・強化が求められる」と産学連携の重要性を指摘している。

この答申以降、日本における産学連携はさらに推奨されてきたが、共同研究や受託研究、技術移転、知的財産に基づく起業など、事実上、国立大学や大規模私立大学など理系を持つ大学を対象としたものであった。一方で、「私立大学等改革総合支援事業」では「産業界との連携」というカテゴリーが作られ、産学連携のための組織や規程の整備、共同研究や受託研究の件数に関する設問が設けられていることから、産学連携が私立大学全体に対しても推奨されているのではないかと考えられる。しかし、2017 年度の採択結果を見る限り、女子大学で採択されたところはない。

産学連携活動といえば、Project-Based Learning²（以下 PBL 略す）もその一つとして位置づけられるだろう。PBL は近年、教育の中でその重要性が高まっている。多くは企業や地域と教員、学生との協働活動である。その結果、新製品の開発や新しいサービスの創造を生み出すことにもつながっており、新たな産学連携活動ともいえる状況が生まれている。しかし、PBL は「私立大学等改革総合支援事業」で「産業界との連携」ではなく「教育の質的転換」の一つとして捉えられており、多くの大学の中で「産学連携活動」とは認知されていないのではないかと考えられる。

大学が獲得する資金や研究成果を見れば、産学連携活動は研究目的が主体と推察できる。しかし、教育の観点、経済界からの要望を見れば、研究だけではない PBL のような産学連携活動も力を入れていくべきではないだろうか。

¹ 昭和女子大学 職員

² ここでは PBL について課題解決型学習と定義する（大学ポータルより）。

https://www.shigaku.go.jp/p_dic_t017.htm

その PBL を担っているのは、研究支援の部署ではなく、教務系やキャリア教育に関する部署というところもあるだろう。PBL は教育の一環で行われることが多く、個々の教員が企業等への接触、調整・連絡などを行っているのではないかと考えられる。大規模大学では産学連携を担当する部署やコーディネートをを行う URA が配属されているところもあり、PBL を扱うかもしれないが、中小規模の大学では専門の組織を設置することも難しいのではなかろうか。ましてや、文系や家政系が中心の女子大学では文部科学省が想定するような産学連携を推進することは困難なのではないかと考えられる。

本研究は、女子大学における産学連携活動の現状を明らかにし、どのように産学連携を推進していくべきか、PBL による産学連携を進める女子大学の事例をもとに、その在り方を提示することを目的とするものである。

2 産学連携に関する先行研究

産学連携、または産官学連携³は政府や経済界も力を入れているため、さまざまな調査やレポートがあり、研究も行われている。しかし、女子大学における産学連携について研究した事例はほとんどない。

田村、染谷（2005）は、日本における産学連携の歴史を俯瞰し、産学連携の形態、社会的構造を明らかにし、産業と大学の連携で教育面についてインターンシップの重要性を指摘しているが、PBL に関する言及はない。

兼本（2015）は、産学連携の成果と課題を分析する中で、「理系を持たない文系の大学、主に私立大学では、技術シーズを持っているわけではないため、地域振興や人材育成に産学連携を活用する以外に方法はなさそうである」（p.66）と指摘しており、PBL のような人材育成（教育活動）としての産学連携の可能性を示唆している。

産業構造審議会（2007）は、産学の志向の相違を埋める仕組みの不足と研究の推進・支援体制の不足、形式的な評価システム、分散する体制及び求心力に欠ける拠点、研究を実用化に導く統制力の不足、硬直的な会計ルール及び運用、教育活動を支える体制の整備不足、全学的な産学連携活動の不足を産学連携の課題として挙げている。特に「実社会を実証場所として、様々な活動を行っている人文系の教員も多いことから、文科教員の産学連携活動を支える仕組みが必要となっている」（p. 32）と指摘している。これは女子大学における産学連携の在り方に対する指摘ともいえる。

PBL そのものについては、PBL の教育方法や活動の事例報告は多数存在しているが、産学連携活動としての PBL について論じたものは少ない。宮脇ら（2015）が PBL による学生の態度変化の分析をしており、プロジェクト型学習は、学習態度、高度な思考力・問題解決能力、学生同士の共同作業・コミュニケーション、自立心に対して一定の効果があることを示唆した。

³ 文部科学省等は産学連携より「官」を含めた産官学連携という言葉を使うことが多い。

以上のような先行研究を踏まえて女子大学における産学連携活動について論じたい。

3 産学連携の現状と PBL

3-1 産学連携の現状

「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック」（以下、ファクトブック）によれば、2016 年度時点で共同研究、受託研究などの件数や受入金額の上位は国立大学や慶應義塾大学、東京理科大学、医科系大学等の理系が強い私立大学であり、表 1 の通り、そこに女子大学が出てくることはない。これは、女子大学の多くが文系または栄養士養成、被服・デザイン系であることが理由であると考えられる。いわゆる理系の学部を設置しているのは、現在のところ 奈良女子大学、お茶の水女子大学、福岡女子大学、日本女子大学、同志社女子大学、武庫川女子大学だけである。ファクトブックに掲載されている 2016 年度の女子大学の状況は表 2 の通りである。

共同研究の件数を見ると、2016 年度実績として国立大学は奈良女子大学で 43 件、お茶の水女子大学で 22 件だったが、私立の理系学部がある日本女子大学でも 9 件、武庫川女子大学でも 5 件となっている。理系のない女子大学では数件かゼロであった。

今回のテーマとなる PBL は本来、課題解決型学習であり、これ自体が産学連携活動というわけではない。しかし、PBL が産学連携活動の一環として多くの大学で取り入れられているのも事実である。2012 年度に文部科学省が公募した「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」で採択されたグループのほとんどは取り組みの一つとして産業界との協働による PBL 型の授業について取り組んだ。たとえば「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」に採択された 17 大学 1 短大は、テーマの一つとして「産業界との連携による人材育成プログラムの開発」を掲げ、企業との協働による学習の開発を進めた。このように、大学にとっては産業界との協働により課題解決を進める PBL が産学連携の手法として活用されてきたのである。

表 1 「共同研究・受託研究の件数上位大学」

【共同研究件数上位大学】	【受託研究件数上位大学】
1 東京大学	1 東京大学
2 京都大学	2 京都大学
3 大阪大学	3 大阪大学
4 東北大学	4 九州大学
5 九州大学	5 東北大学
6 名古屋大学	6 慶應義塾大学
7 北海道大学	7 名古屋大学
8 東京工業大学	8 北海道大学
9 神戸大学	9 東京工業大学
10 慶應義塾大学	10 早稲田大学
11 筑波大学	11 神戸大学
12 広島大学	12 近畿大学
13 信州大学	13 長崎大学
14 千葉大学	14 筑波大学
15 早稲田大学	15 広島大学
16 東京農工大学	16 立命館大学
17 大阪府立大学	17 日本大学
18 山形大学	18 千葉大学
19 岐阜大学	19 鹿児島大学
20 岡山大学	20 東京医科歯科大学
21 名古屋工業大学	21 山形大学
22 東京理科大学	22 岡山大学
23 金沢大学	23 金沢大学
23 徳島大学	24 信州大学
25 三重大学	25 順天堂大学
26 熊本大学	26 大阪市立大学
27 九州工業大学	27 徳島大学
28 横浜国立大学	28 東海大学
29 新潟大学	29 熊本大学
30 静岡大学	30 新潟大学
31 山口大学	31 東京都市大学
32 群馬大学	32 三重大学
33 岩手大学	33 横浜市立大学
34 豊橋技術科学大学	34 琉球大学
35 鹿児島大学	35 岐阜大学
36 愛媛大学	36 富山大学
37 電気通信大学	37 宮崎大学
38 茨城大学	37 山口大学
38 鳥取大学	39 久留米大学
40 芝浦工業大学	40 名古屋市立大学
40 富山大学	41 帝京大学
42 長崎大学	42 愛媛大学
43 金沢工業大学	42 大阪府立大学
44 立命館大学	44 東京農工大学
45 大阪市立大学	45 聖マリアンナ医科大学
46 東京医科歯科大学	45 東京理科大学
47 京都工芸繊維大学	45 鳥取大学
48 福井大学	48 昭和大学
49 長岡技術科学大学	49 東京医科大学
49 奈良先端科学技術大学院大学	50 札幌医科大学

ファクトブックより筆者作成

表 2 「女子大学の共同研究・受託研究件数、産学連携本部の有無」

	共同研究 件数	受託研究 件数	産学連携本部
奈良女子大学	43	10	社会連携センター
お茶の水女子大学	22	36	研究推進・社会連携・知的財産本部
福岡女子大学	7	7	地域連携センター
大妻女子大学	10	6	未記入
日本女子大学	9	17	研究・学修支援課
同志社女子大学	5	8	未記入
武庫川女子大学	5	17	①教育研究社会連携推進室 ②研究開発支援室
和洋女子大学	3	3	未記入
神戸女子大学	5	1	未記入
京都女子大学	3	0	未記入
昭和女子大学	1	2	昭和リエゾンセンター
安田女子大学	0	1	未記入
実践女子大学	0	2	研究推進室

ファクトブックより筆者作成

経団連（2018）は「今後のわが国の大学改革のあり方に関する提言」の中で「大学のカリキュラムが、産業界や地域社会ニーズを十分に踏まえたものとなるよう、企業と大学が共同で課題解決型授業（PBL）を構築したり、職場体験やインターシップ・プログラムを実施するなど、産学の連携を一層、推進すべきである」（p.11）と述べており、PBL を利用した産学連携はますます盛んになってくると思われる。

3-2 女子大学における PBL

女子大学ではどのような PBL が展開されているのであろうか。ファクトブックにある女子大学の PBL について、事業報告書とホームページを検証した。

実践女子大学では 2016 年度から「教育プロジェクト」という新たな教育手法の開発や教育の発展に寄与する取り組みを始めている。(1)「学生の主体性の育成（アクティブラーニング）に関する取り組み」、(2)「事前事後学修の拡大に関する取り組み」、(3)「生涯学習社会・男女共同参画社会の実現に関する取り組み」の 3 つのテーマを掲げ、2017 年度には 8 つのプロジェクトを実施した。とくに「SLF 育成プロジェクト」では、航空会社をクライアントとした企業における様々な課題に対して学生が情報収集・分析し、その解決策を提案するアクティブ・ラーニング型の授業を実施している。

大妻女子大学では、正課キャリア科目である「キャリア・ディベロップメント・プログラム（CDP）」を開設し、2017 年度には 6 社・1 団体の協力のもと、全学的なプログラムとして PBL 型の授業を実施した。

同志社女子大学では、たとえば社会システム学科において、ゼミや研究会等において積極的に PBL（産学連携とは限らない）を実施していることが謳われている。

これ以外の女子大学では具体的な記述を見つけることはできなかった。

また、ファクトブックには載っていないが、津田塾大学では 2017 年 4 月に総合政策学部を設置し、カリキュラムのメインに必修科目として PBL を位置付けている。完成年度に至っていないため、具体的な事例はまだないが「これまでの社会が直面したことのない諸課題の解決に取り組むために、PBL (Project-based Learning : 課題解決型学習) の手法を活用。具体的な問題や事例を素材として、学生自ら課題を発見し、その解決に向けて、調査・研究を行うといった主体的な学びを実施します」とホームページに掲げている。このように PBL を積極的に取り入れる女子大学も現れている。

女子大学と企業等のコラボレーションはたびたびニュース等にもなるので、多くの女子大学で何かしらの PBL が実施されているのは間違いない。

しかし、2017 年度の事業報告書をもとに調べてみると、ファクトブックに掲載されている女子大学で PBL について件数を掲載しているのは昭和女子大学と神戸女子大学しかなかった。大妻女子大学はキャリア科目の一つとして件数が掲載されていた。それ以外は、文章で実施している旨が書かれているか、何も触れられていなかった。また PBL といっても、必ずしも産学連携だけではなく、地域連携に関するものも多い。

すなわち、PBL の推進を多くの大学が掲げながら、大学の活動として位置づけてはいないのではないだろうか。女子大学と PBL についてネットで検索すると、たくさんの事例がヒットするので、実際には多くの女子大学で学科ごと、あるいは科目やゼミ単位で実施しているはずである。しかし、統括する部署がないために大学として数を把握することができず、事業報告書に掲載することができていないと予想される。実際に実施件数を掲載していた昭和女子大学には、専門の部署が設置されている。大妻女子大学はキャリア教育センターで開設しているものを事業報告書に掲載していた。

以上のことから、ファクトブックや「私立大学等改革総合支援事業」に定義されるような産学連携事業について、女子大学の多くが該当する活動をほとんどしていない反面、PBL による企業と教員、学生による協働活動については何らかの形で実施していることが確認できるものの、件数については、事業報告書やホームページで必ずしも明らかになっていない。

4 女子大学における産学連携の在り方

これまでの論述から、女子大学における産学連携の在り方について、次の 3 つを挙げる。

1. 研究ではない産学連携の在り方として、企業等から課題を提示された上で学生と教員がその解決を目指す PBL であれば文系といえども取り組みやすい。
2. PBL を統括する専門の組織を設置、または既存の組織に支援する役割を与える。
3. PBL の成果を明らかにし、外部に向けて PR する。

これらを仮説として導出するうえで、先進的な事例として PBL の件数が圧倒的に多い昭和女子大学の事例を紹介することによって、女子大学における産学連携の在り方について示唆が得られるのではないかとこの視点から考察を進める。

5 昭和女子大学の事例

昭和女子大学は東京都世田谷区にある学生数約 5,500 人、5 学部 2 研究科の大学である。女子大学の中では大規模大学といえるだろう。

5-1 産学連携組織

昭和女子大学の産学連携活動に関する事務を担当するのは、「昭和リエゾンセンター」という部署である。ここでは共同研究や受託研究、地域連携活動の他、学内での PBL の掌握、予算処理を担当している。一方で PBL を主体的に実施する教員組織として「現代ビジネス研究所」が設置されている。ここは、経験豊かな社会人を研究員として採用し、学生や教員と組んで PBL の枠組みに則った教育・研究を進める研究所である。

学内の PBL 活動全般を把握、支援する事務組織である「昭和リエゾンセンター」と、PBL と研究を連動させる教員組織である「現代ビジネス研究所」が両輪となって、昭和女子大学の産学連携を進めているのが特徴といえよう。

また、これら産学連携活動を統括しているのがリエゾン委員会である。産学連携の担当副学長が委員長となり、教務部長や昭和リエゾンセンター長等が構成員となっており、産学連携に関する事項を検討する会議体となっている。この委員会によって、学内の産学連携活動、PBL を掌握し、必要な学内調整を行い、振興策を立案することができるようになっている。

5-2 PBL 振興の経緯

昭和女子大学では、以前から一部の学科のゼミ等で PBL 型の授業を実施していたが、大学として全体を把握するには至っていなかった。2006 年度以降文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」等 GP と呼ばれる競争的資金によって、科目外で地域の商店街や団体等と学生や教員とのプロジェクト型の活動を進める中で、大学にも PBL のノウハウが蓄積されていった。

当時の学長だった坂東眞理子は、学生が在学中に身につけるべきものとして「(1) グローバルに生きる力」「(2) 外国語を使う力」「(3) IT を使いこなす力」「(4) コミュニケーションをとる力」「(5) 問題を発見し目標を設定する力」「(6) 一歩踏み出して行動する力」「(7) 自分を大切にする力」の「夢を実現する 7 つの力」を掲げ、実現のための施策として PBL を積極的に行うことを打ち出していた。

2012 年度に複数の大学と共同で申請した文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択された。ここで昭和女子大学は「産業界との連携による人材

育成プログラムの開発」を担当し、独自の取り組みとして PBL による人材育成プログラムを構想・展開した。ここが現在の昭和女子大学の PBL の原点となっている。具体的には、大学全体の PBL の拠点として「現代ビジネス研究所」を開設したことである。同時に「私立大学教育研究活性化設備整備事業」にも採択され、デザイン系の PBL を実施するための機材を整備し、「昭和デザインオフィス」というデザインに特化した PBL を行う教員組織を「現代ビジネス研究所」の下部組織として設置した。

2013 年度にはグローバルビジネス学部ビジネスデザイン学科を届出設置した。この学科の特徴は、全員必修のゼミナール等で PBL 演習・活動に取り組むことで、理論と実践の両輪でキャリアをデザインするカリキュラムとなっていることである。必修以外でもさまざまな科目や課外活動として PBL が用意されており、学生は積極的に参加できる体制を整えている。

2017 年度には共同研究や受託研究、PBL を統括する事務組織として「昭和リエゾンセンター」を設置した。

2018 年度には「昭和リエゾンセンター」に「昭和デザインオフィス」「地域連携センター」を統合して地域連携活動も含めた大学全体の PBL を統括する組織となり、「現代ビジネス研究所」はビジネス系の PBL に特化した組織とした。

こうして、「昭和女子大学リエゾンセンター」は 2017 年度現在 48 件⁴の PBL を統括している。

5-3 特徴

昭和女子大学の PBL は、科目として実施するものと、現代ビジネス研究所や昭和リエゾンセンターが管轄する単位としては認定されない課外活動としての PBL に分かれている。これらはすべて、企業や自治体、各種団体等外部の組織と学生、教員または研究員が協働して課題解決に向けて提案または実施までを行う活動である。

科目としての PBL はビジネスデザイン学科のように、科目としての PBL をカリキュラム構成上の核に位置付けている学科もあれば、ゼミなどの演習科目で PBL を実施している学科もある。それらは科目の担当教員が中心となり、連携先の企業等を見つけて実施する場が多い。

それに対して現代ビジネス研究所や昭和リエゾンセンターで実施される PBL は原則として単位を修得しない課外活動であり、基本的には学生を公募して集めるものとなっている。連携先の企業等は担当する教員や研究員が見つかる場合もあれば、企業等から現代ビジネス研究所や昭和リエゾンセンターに依頼があった案件を教員や研究員とマッチングして実施することもある。

また、学内において科目内または課外で実施している PBL について、昭和リエゾンセン

⁴ 2017 年度事業報告書 pp.36-38 には企業協働プロジェクト 39 件、輝け☆健康『美』プロジェクト 9 件で計 48 件。p.23 には現代ビジネス研究所認定プロジェクトとしては 8 件が掲載されているが今回除外。

ターが実施状況を把握し、必要に応じて支援を行っている。そのため、大学として PBL の実施状況を把握し、学外に向けて提示できる体制が整っているのである。

5-4 成果と問題点

2012 年度の時点で事業報告書に紹介された件数は事実上 0 件であった。それが体制を整えた 2013 年度には 35 件と大幅に増えており、2017 年度は 48 件となっている。件数自体も増えているが、学内の PBL を把握した結果であることは明白である。

数値には出ていないが、科目として実施している PBL もあり、産学連携活動、地域連携活動が積極的に行われていることを数値として明確化していることは言えるだろう。

表 3 「昭和女子大学における 2017 年度 PBL のうち産学連携活動として成果を生み出した取り組み」

	プロジェクト名	連携先	参加学生数	成果	担当教員所属
1	沖縄ファミマ×昭和女子大学	企業	28 名	商品の開発・販売	グローバルビジネス学部
2	株式会社マークス×昭和女子大学	企業	5 名	マーケティングサイトの企画運営	グローバルビジネス学部
3	株式会社三恵×昭和女子大学	企業	9 名	商品コンセプト・デザインの企画立案	グローバルビジネス学部 生活科学部
4	Christian Dior ワークショップ	企業	27 名	イベントの企画提案	グローバルビジネス学部
5	ガールズバンド PV 制作	企業	7 名	ミュージックビデオの制作体験	グローバルビジネス学部
6	女子大生が恋する！井の頭線	企業	17 名	PR等の企画、仕掛けづくり	グローバルビジネス学部
7	まちおこし応援 三軒茶屋	商店街	40 名	イベントの企画提案実施	生活科学部
8	木曾漆器デザイン	団体	8 名	アクセサリーの共同開発	生活科学部
9	新宿駅模型	自治体	23 名	駅模型の作成	生活科学部
10	洗産-シブサン アクリル	企業	15 名	アクリルプロダクトの企画	生活科学部
11	Iro Project	企業	5 名	アクリル製品の企画・制作	生活科学部
12	大島サイト・リノベーション	NPO 等	34 名	店舗企画リノベーション	生活科学部
13	城南信用金庫 情報誌作成	企業	10 名	情報誌作成	なし
14	FM 世田谷「商店街東奔西走」番組制作	企業	5 名	番組制作	人間社会科学部
15	地場産業共創プロジェクト産直あぐりとのコラボ商品開発	団体	8 名	PR、商品開発	人間社会科学部
16	美術館カフェ・プロデュース舞台は自然あふれる世田谷	団体等	9 名	展示にちなんだスイーツ開発	人間社会科学部
17	ソーシャルビジネス	企業	8 名	新規ビジネスの提案	なし
18	H&B メニュー提案	企業	31 名	メニュー提案	生活科学部
19	フジランドとランチメニュー	企業	31 名	メニュー提案	生活科学部
20	バンレシビの提案(世田谷パン祭り)	団体	15 名	バンレシビ提案	生活科学部
21	スマホアプリによる新しい健康ソリューションの提案	企業	45 名	スマホアプリ開発	生活科学部
22	Do you 農 vegetables?	企業等	21 名	レシピ提案	生活科学部
23	アサイー レシビ開発	企業	28 名	レシピ提案	生活科学部
24	ラグジュアリーシゴラーレシビ開発	企業	30 名	レシピ提案	生活科学部

「学校法人昭和女子大学 2017 年度事業報告書」をベースに成果と担当教員を調べたうえで筆者作成

しかし、共同研究や受託研究と違い、活動資金が必ずしも大学の収入となっているわけではない。共同研究や受託研究、寄付講座として PBL が実施される場合もあるが、必要経費のみを企業等が負担するものもあり、案件によっては大学からの持ち出しが発生することもある。そのため PBL の件数が多いといっても、大学の収入につながっているわけではない。また、PBL は授業外での学生指導や企業等との折衝等、教員に負担がかかっている場合が多く、事務組織がどれだけ支援できるかも課題となっている。

一方で、一番の成果は全学的にアクティブ・ラーニングを実施していて、学生は現実の社会やビジネスの課題を解決する中で、課題解決力やコミュニケーション力を磨きながら、企業や地域に学生のフレッシュな感性や発想力を提供するという環境が整った大学であることを PBL 実施件数や学生の参加数等を定量的に示しているということだろう。

6 考察

先ほど挙げた 3 つの仮説を基に昭和女子大学の事例について考察と分析を行う。

1. 研究ではない産学連携の在り方として、企業等から課題を提示された上で学生と教員がその解決を目指す PBL であれば文系といえども取り組みやすい

共同研究や受託研究の場合、先方の企業等が求める研究をしている教員が必要であり、相応の研究費が必要となってくる。それに対して PBL は教員の専門性よりも学生の新鮮な発想や積極的な姿勢が求められる場合が多い。教員はどちらかという企業と学生の橋渡しや学生への助言を行う立場を求められる。そのため、商品開発のような取り組みでも文系の教員が担当することもできる。

昭和女子大学における PBL で産学連携活動として成果を生み出した取り組みは 2017 年度末現在、表 3 のとおりである。PBL で生活科学部（栄養士、デザイン系）以外の教員が担当しているものは 24 件中、11 件であった。これを見るかぎりでは、理系以外の教員が PBL に多く関わっているといえる。

このように、多くの PBL が行われている理由は、坂東学長（当時）が「夢を実現する 7 つの力」を学生に身に付けさせるという方針を掲げ、PBL による産学連携の推進という決定と政策実施が行われたことにあると思われる。

2. PBL を統括する専門の組織を設置または既存の組織に支援する役割を与える。

表 2 を見ると、専門組織を設置しているのは 13 大学中 7 大学であった。ただし産学連携専門というよりも研究推進部署が担当しているように見える。

昭和女子大学は産学連携の部署を設置することで、PBL に関する情報を集約し、事業報告書に掲載するようになっただけでなく、対外的に PR を強く行うようになった。また積極的な支援を行うことで、他の女子大学に比べても PBL の実施件数を圧倒的に増やすことができたといえるだろう。

懸念されている教員の負担に対する対策としては、プロジェクトによっては教員ではなく職員を学生のアドバイザー役として配置し、学生が主体の取り組みを進めている。表 3 の「担当教員所属」で「なし」となっているところが職員指導のプロジェクトである。これは支援をする昭和リエゾンセンターが学内の職員に協力を依頼し、参加する形をとっている。

このようにして増えていく PBL を、職員が指導することで教員の負担を軽減していることも模索している。ただし、これは単位修得とは関係のない課外活動のみの PBL についてのことである。

3. PBL の成果を明らかにし、外部に向けて PR する。

PBL はイベントへの参加や提案で終わる場合もある。産学連携ということであれば、「産」にもメリットが必要である。昭和女子大学の事業報告書に記載された PBL48 件に対して、地域連携活動の面が強く明らかなアウトプットが確認できないものや、イベント参加がメインなものを差し引いた件数は表 3 のとおり 24 件であった。そうはいつても、成果物があり、大学にとっても企業等にとってもメリットがあったことは明らかである。また、それを広報部と連携し、プレスリリースや事業報告書等で外部に公表することによって、大学の

PR に役立っているといえるだろう。

「女子大学 PBL」でネット検索すれば、数多くの女子大学の事例やニュースが出てくることから、女子大学よる PBL に PR の効果があるのは間違いないと思われる。

7 終わりに

産学連携の現状をもとに、女子大学における産学連携の在り方を考察してきた。多くの女子大学には、研究を主軸とする産学連携が難しいことはファクトブックのデータや大学が持つリソースを考えれば明白である。違う形で模索するとすれば、PBL のように企業等の課題について、学生の豊かな発想をベースに解決策をさぐり、新たな提案を行うといった、研究主体ではない方法が女子大学に即していると考えられる。

実際に女子大学では多くの PBL を実施していることが今回明らかにできたが、「産学連携」として位置付けて、大学として集約した形で実施しているところは、まだ多くない。

昭和女子大学の事例は、社会科学系や経営学系の教員が関わる文系の PBL が多く、その支援のための組織体制を整え、学外周知のための専門のサイトを⁵を構築するなど力を入れているのが特徴である。また教員ではなく職員が指導的立場となり学生が中心となって進めるプロジェクトもあった。これらの事例は他大学でも取り入れることができるのではないだろうか。

大学が PBL を産学連携活動と位置付けることで、産業界と大学の幅広い連携を行い、その具体的な成果として、製品やサービスを生み出すだけでなく、実学の経験を積んだ学生を世の中に送り出すことができる。とくに女子大学にとって、PBL は取り組みやすい産学連携活動でもあろう。これは、女子大学だけではなく共学の大学においても文系の分野で取り組める産学連携ではないかと思われる。

本研究においては、PBL の件数のみをデータとして議論を進めてきたが、その支援する組織体制や人材については精査が十分にできなかった。多くの大学において PBL が実施されながら、大学組織の活動として位置付けられない理由や大学として積極的に PBL 実施を支援すべき理由についても引き続き考察する必要があるだろう。昭和女子大学において PBL が数多く展開することでの教員の負担増や昭和リエゾンセンターの支援の手が回らないとの声もあった。今後は組織論の観点から PBL による産学連携体制についてさらに考察することを今後の議題としたい。

⁵ SLABO | 学生のプロジェクト活動サイト | 昭和女子大学
<https://slabo.swu.ac.jp/>

【参考文献】

- [1] 田村紀雄、染谷薫：(2005)「産学連携」論—コミュニケーション学からの考察—、コミュニケーション科学、22、pp.191-209.
- [2] 兼本雅章：(2015) 日本における産学連携—その変遷と文系産学連携を中心に—、総合政策論叢、6、pp.47-80.
- [3] 経済産業省産業構造審議会、産業技術分科会、産学連携推進小委員会：(2007) 産学連携の現状と今後の取組～新たな産学連携のあり方とその実現に向けて～.
- [4] 宮脇啓透、小森亜紀子、前田純弘 (2015) 学士(経営学) 課程教育における学習効果の測定—PBLによる学生の態度変化の分析—、昭和女子大学現代ビジネス研究所 2015 年度紀要、
<http://swubizlab.jp/wp/2015kiyou>
- [5] 一般社団法人日本経済団体連合会、経済産業省、文部科学省 (2018)：産学官共同研究におけるマッチング促進のためのファクトブック.
- [6] 一般社団法人日本経済団体連合会 (2018)：今後のわが国の大学改革のあり方に関する提言.
- [7] 学校法人大妻学院 (2018) 2017 年度事業報告書、pp.21-22.
- [8] 学校法人行吉学園 (2018) 2017 年度事業報告書、p.17.
- [9] 学校法人昭和女子大学 (2018) 2017 年度事業報告書、p.23、pp.36-37.

【資料】

- [1] 2003 年 4 月 28 日 答申 科学技術・学術審議会 技術・研究基盤部会・研究基盤部会 資料 4 新時代の産学官連携の構築に向けて (審議のまとめ) 1. 産学官連携の意義～「知」の時代における大学等と社会の発展のための産学官連携(2018 年 11 月 1 日現在)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/toushin/attach/1332039.htm
- [2] 私立大学等改革総合支援事業 (2018 年 11 月 1 日現在)
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1340519.htm
- [3] 実践女子大学 教育プロジェクト(2018 年 11 月 1 日現在)
http://www.jissen.ac.jp/learning/teach/kp/kp_index.html
- [4] 同志社女子大学社会システム学科 PBL (2018 年 11 月 1 日現在)

http://www.dwc.doshisha.ac.jp/faculty_dep_info/social/system/topics/2016/post-10.html

[5] 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 (2018 年 11 月 1 日現在)

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/saangyou/

[6] 「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」取り組み概要 (2018 年 11 月 1 日現在)

<http://career-edu.nikkeihr.co.jp/group/Contents/1/summary.html>